

2020年5月27日

経済産業大臣
梶山 弘志 様

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
会長 遠藤 信博

情報通信ネットワーク産業に関する要望書

新型コロナウイルスへの感染によりお亡くなりになった方々に対して、心より哀悼の意を申し上げます。一刻も早く終息し、ICT産業を含めて我が国及び全世界の経済活動が正常に戻ることを切に願っております。

現在の世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、国内においては、テレワークや、遠隔授業、遠隔診療等、ICTの活用が今ほど切実に必要とされたことはありません。こうしたICTを活用した働き方、暮らし方の変化は新型コロナウイルス感染症終息後もさらに浸透していくと思われ、こうした状況においても国民生活と経済活動を円滑に維持するためには、社会基盤としてローカル5G/5Gのさらなる進展・拡充、デジタルトランスフォーメーションの加速が欠かせません。

このため、情報通信ネットワーク産業協会（以下CIAJ）では、社会課題解決に資する役割を果たし、ICT基盤インフラが他の多くの産業における重要なインフラとして広く活かされることを目指し、社会全体のデジタル化の推進役として、国民生活の向上と産業振興に貢献して参りたいと考えておりますので、引き続きご支援いただきますよう宜しくお願い致します。

CIAJからの要望事項

新型コロナウイルスの影響も加わり厳しい市場環境下、会員各社は経営革新のもと業績回復に邁進しており、CIAJは、会員との活動を通じて Society 5.0 の実現に向け、政策等に対する要望を発信していくことを活動のひとつとして、関係省庁への日々の提案活動に加え、産業界の総合的要望事項をとりまとめています。

この度、最新の要望事項をとりまとめましたので、ぜひとも、今後の政策や2021年度予算の検討等にご反映いただきたくお願い申し上げます。

1. ローカル5G／5Gを基盤とした世界最先端のICTインフラの整備

ローカル 5G は、従来の通信事業者による通信ネットワークの扱いと異なり、自治体や企業が自ら主体的に通信インフラを活用することを可能にします。

ついては、自治体や企業がローカル 5G 導入のモチベーションを高め、先進的活用に接することを可能とするための諸政策を継続、強化していただくとともに、通信の専門家ではない自治体や企業がローカル 5G を導入するにあたり、周波数共用の調整、通信事業者との接続の調整等において、普及促進に向け、業界団体と連携した支援等の積極的推進をお願いいたします。

また、5G を軸とした地方の ICT インフラの整備においては、各地域の地理的特徴に合わせたネットワークの構築を推進するため、5G 投資促進税制の適用条件を幅広く、柔軟性をもたせたものとするようお願いいたします。

さらに、「5G と交通信号機との連携によるトラステッドメッシュネットの全国展開」は、ICT 産業にとどまらず多くの産業が関わり、基幹インフラとし

での 5G の多様な利活用が現実化され、産業間の協業促進の実践的取り組みとなるものです。

については、多くのシステム供給ベンダが関わり、また関係府省にまたがる取り組みでもあるため、一丸となった強力な推進のもとでの具体化をお願いいたします。さらに、信号機のない地域においては、スマートポールの導入を考慮する等、全国展開における柔軟な取り組みをお願いいたします。

2. デジタル社会実現におけるデータ利活用

1) 重要インフラを提供する立場からのセキュリティ確保

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」(令和2年1月30日サイバーセキュリティ戦略本部改定)に基づく14分野の重要インフラにおけるデジタル機器やサービスのセキュリティ確保の考え方は、社会全体のデジタル化に当たって行政がリードする指針・ガイドラインとして、セキュリティ対策を具備した製品やサービスを提供する機器メーカーのよりどころになっています。

については、政府が行う諸政策に対し、調査状況や対応事例等について、最新情報の継続的公開、セキュリティ対策の達成度を表す仕組みづくりをお願いいたします。

また、我が国が自ら安心・安全を守っていくという視点で、自国の技術革新を主体としたセキュリティ技術を確保し、産官学連携の促進、及び普及や導入に向けた取り組みをお願いいたします。

2) セキュリティ対策の底上げ

DX に関する認定制度の展開が進みますが、DX 導入からセキュリティ対応への一連のデジタル化における投資や人材の確保において、我が国の企業の99%を占める中堅・中小企業では取組みが思うように進まず、大企業との間での格差が発生することが懸念され、加えて「2025年の崖」として大きな経済損失も課題とされています。

については、「DX 推進指標」等の活用にあたり、中堅・中小企業におけるDX導入からセキュリティ対応といったデジタル化への取組みの実態調査、経営層の導入判断を促す優遇措置等の支援策、インセンティブ制度の具体化、中堅・中小企業向けの各種指針、ガイドライン等の整備も合わせてお願いいたします。

3) プラットフォーム間の協調

我が国は、将来の資源はデジタルデータにあるとして、GAFA 等におけるデータ流通とは異なる意味で、リアル・データの資源化を強調しています。このリアル・データの流通について、個々の業界で持つデータベースを連携させることで、ネットワーク効果によるサービスの付加価値のさらなる拡大が期待されます。

については、データ流通におけるオープンデータの推進、業界間で互換性をもたせる形でのデータ流通プラットフォームの構築等、業界を横断するデータ流通連携のための政策の立案と実行をお願いいたします。

さらに、企業活動におけるサプライチェーンのグローバル化によるフィジカル・データの国際間での流通に対し、企業が日々の事業活動に安心して取り

組むことができるように、DFFT (Data Free Flow with Trust) のもとでの、G20、G7、あるいはOECD等の国際機関との連携によるルールづくりにおいて、引き続き国際協調のリードをお願いいたします。

4) 国家戦略特区の活用とローカル5G/5G導入によるスマートシティの展開

先進的自治体におけるスマートシティ化が進む一方で、将来の地方消滅等の現実問題にも直面し、Society5.0における地域格差が生じています。

については、ローカル5G/5Gを国の基幹インフラに位置づける中で、スマートシティの導入や地域特性に応じた高度な各種のサービスの早期実現に向けて、関係府省の連携による地域のスマートシティ化の実態調査と評価、国家戦略特区の活用とローカル5G/5G導入を絡めたスマートシティ導入の制度化等の取り組みをお願いいたします。

また、これまでの社会実装に向けたプロジェクトにおいては、スタートから数年は予算投入等の支援が行われますが、社会実装に至るまで継続的に当該支援が実施されないケースもあります。社会実装への到達の度合いを勘案した支援終了の見極めは判断が難しい面もありますが、プロジェクトの成果物を利用するユーザの期待にどの程度貢献することができたのかについても考慮する必要があると思いますので、予算投入等の支援の継続に関する判断においては、ユーザが期待する成果も考慮し、プロジェクトの達成度を判断いただきたくお願いいたします。

5) デジタル化社会に精通する人材の育成

Society5.0の実現の足元で、AI、データサイエンス、セキュリティ等に関

する先端 ICT 分野や、DX 分野等、多様化する ICT 分野に対して必要とされる人材不足は周知の状況です。

民間側もリソース改革を進める中で、将来に向けた産業振興の視点では、企業人となる以前の人材も含めて、広い枠組みを持った取り組みも重要と考えます。

については、ICT 人材の多様化・流動化への対応に向けて、国の研究機関が研究テーマごとに適切な人材配置の調整役を担うことで、産学官連携によって実践的人材を育成する体制の構築、研究機関及び民間企業間のインターン制度の枠組み拡大への支援等、産業界を支える施策の推進をお願いいたします。

3. 次期科学技術計画を見据えた研究開発

社会全体のデジタル化として Society5.0 が提唱された第 5 期科学技術計画に続き、次期科学技術計画では、我が国ならではのデータ資源のさらなる利活用、産業間をまたがるデジタル社会化の加速等が想定される中、ICT 業界では、日系企業がグローバル市場をリードするための革新的技術やサービスを総力でつくり出し、産業振興をはからなければなりません。

については、民間の競争の中での成果に期待することだけでなく、国内産業の育成・振興を目指した産官学連携のリード、次期科学技術計画に関する政府投資の具体化等の推進をお願いいたします。

具体的には、Beyond 5G に関するチップセットの研究開発、国産のプラットフォームの育成等が考えられます。

さらに、「デジタル変革時代の ICT グローバル戦略懇談会報告書」(令和元

年5月)における2030年代の具体的な社会像の実現に向けたキーテクノロジーの高度化について、我が国が近未来に直面する社会課題を解決に導く視点に立ち、優先して実現すべき技術体系の整理と予算の具体化、及びオープンイノベーションを促進する環境整備の強化をお願いいたします。

4. SDGs達成、国際社会貢献に向けた社会実装プロジェクトの実行

日本企業の強みが要素技術に偏重しているとの指摘がされていますが、SDGs達成に向けたパイロットプロジェクト(SDGs × ICTプロジェクト)では、ICTインフラを活用した実践例として、海外でも支持されるものがあります。

特に、昨今の自然災害等に対する防災・環境対策、AIを活用した遠隔医療等をはじめとする医療・介護等の実務上のノウハウの蓄積は、海外展開における現地での社会実装において成果を発揮するものと考えます。

については、官・民・支援組織の役割分担によるトータルパッケージでの提案において、官や支援組織と民間との間での事業化に向けた調整機能を強化していただくとともに、相手国のニーズ、規制、市場規模等の調査と情報展開の強化をお願いいたします。

また、新型コロナウイルスの感染症対策として緊急の補正予算をはじめ、多くの諸政策が打ち出されておりますが、感染症の拡大状況は時々刻々と変化します。政府におかれましてもこれを正確に分析し、対応策を柔軟かつ迅速に実行に移すことが、経済活動を支えるために最も重要なことと考えますので、引き続き状況に即した対策・支援をお願いいたします。

5. おわりに

CIAJ は、Society 5.0 実現に向け会員企業が持つ ICT に関する強みを活かして業界の発展を目指し、同時に他団体と連携等を進めて産業間をつなぐ機能を強化して参ります。

業界の健全な発展に向けて、関係府省の皆様との連携が今後とも必要であり、ここに掲げました要望について、今後の政策への反映を含め、ご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

【ご参考】国内通信機器市場規模の推移

おおよそ10年前（2008年以降）からほぼ横ばいの状況が継続し、Soecity5.0の実現が言われている中で、ハードウェアとしてのネットワーク関連機器の市場規模の成長は、依然として厳しい状況が続いています。

